

コロナ対応で第2回臨時議会開催

5月31日(月)臨時県議会が開催されました。コロナ対応で臨時の県議会が開催されるのは昨年6月に続き2回目。県民クラブからは高橋肇議員が、議案質疑を行いました。

議案質疑



たかはし はじめ
高橋 肇
(白杵市)

1 令和3年度大分県一般会計補正予算(第4号)について

(1) ワクチン接種に関する市町村への支援について

65歳以上でワクチン接種を終えた人の割合は大分県は7%台。接種は市町村が実施主体だが、県としてどのように連携していくか？

(答弁) 接種を加速するため、3つを柱として取り組む。一つは医療従事者の確保支援。時間外・休日に医師等を派遣した医療機関に協力を準備する。二つめは接種回数増加対策。休日にも接種する場合作の協力金制度を創設する。三つめは県の基本的な方向性として、特別養護老人ホームの入所者や従事者を優先的に接種。小中学校の教職員や保

育士等の優先順位を早め、夏休み中の完了をめざす。

(2) 複数ワクチンを使った接種について

厚生省はモデルナワクチンを職場での接種にも活用する方針だが、複数のワクチンを使用することについてはどう考えるか？

(答弁) モデルナのワクチンはファイザーと同様の効果があるとされている。7月以降のワクチン供給計画は未だ明らかになっていない。極力早期に必要なワクチン総量を確保し接種を加速したい。

(3) 医療現場等におけるワクチン不接種に関する差別等について

ワクチン接種は強制ではなく、様々な理由で接種出来ない方や接種したくない方もいる。他県では、ワクチン接種を断った看護師が退職を強要された。本県では、そうした差別事案を把握できるような体制がとられているか？

(答弁) 総合相談窓口を設置

2 県政諸般の報告について

(1) 営業時間短縮要請の解除とその後の対応について

感染経路不明者割合やワクチン接種率がどの程度に到達すれば時短要請が解除できるのか、その指標となる基準を含め今後の対応は？

(答弁) 外出自粛や時短要請などの解除は新規感染者数や感染経路不明者割合等に加え、他県の状況も踏まえる必要がある。その上で、「リバウンドを防ぐレベルまで新規感染者数を低減できているか」を重要な基準として判断。その後、飲食店等の感染症対策に関わる第三者認証制度を創設するほか、施設改修等への助成も実施する。

(2) 社会経済再活性化緊急推進本部について

今後は感染力の強い「デルタ株」の感染拡大も懸念される。リバウンドを防ぎ経済の再活

し、相談を随時受け付けている。昨年11月からは差別等についての専用相談窓口も開設した。ワクチン接種が強制ではないことなど県民啓発に努めるとともに、差別事案を速やかに把握できるよう窓口の周知を図る。

(答弁) 本県では、感染症対策本部と社会経済再活性化緊急推進本部を合同開催し総合的な判断をしている。学識経験者や医療関係者等の意見も十分伺いながら、事業者や医療・教育現場、国や他県の情報幅広く収集し、総合的判断をしていく。

県民クラブ議員 常任・特別委員会の所属

2021.7.1 現在

総務企画委員会	玉田 輝義	浦野 英樹	
福祉保健生活環境委員会	平岩 純子	馬場 林	
商工観光労働企業委員会	藤田 正道	羽野 武男	木田 昇
農林水産委員会	尾島 保彦	守永 信幸	成迫 健児
土木建築委員会	二ノ宮 健治	高橋 肇	
文教警察委員会	小嶋 秀行	原田 孝司	
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	平岩 純子(委員長)	馬場 林	原田 孝司
	二ノ宮 健治	木田 昇	

意見書の採択状況 2021. 第2回定例会	県民クラブ	自由民主党	公明党	日本共産党	しんせい大樹会	志士の会	無所属の会	可否
地方財政の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
選択的夫婦別姓制度の導入に向けた議論の促進を求める意見書	○	×	○	○	×	×	×	否決
学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションの適切な推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決